



吸収合併に係る事前開示書類

(会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条に定める書面)

2022年8月8日

株式会社小松製作所

2022年8月8日

吸収合併に係る事前開示事項

東京都港区赤坂二丁目3番6号
株式会社小松製作所
代表取締役社長 小川 啓之



当社は、2022年2月14日付でコマツキャブテック株式会社（本店所在地：滋賀県蒲生郡竜王町大字薬師1166番地。以下、「コマツキャブテック」といいます。）との間で締結した合併契約に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社はコマツキャブテックの権利義務の全部を承継して存続し、コマツキャブテックは解散する吸収合併（以下、「本件吸収合併」といいます。）を行うことといたしました。

会社法第794条第1項および会社法施行規則第191条の規定により、当社本店に備え置くこととされる吸収合併契約の内容その他法務省令で定める事項は、下記のとおりです。

記

1. 吸収合併契約の内容（会社法第794条第1項）

本件吸収合併に係る合併契約書は、別添1のとおりです。

2. 合併対価の定めがないことの相当性に関する事項（会社法施行規則第191条第1号）

当社は、コマツキャブテックの発行済株式の全てを所有しているため、本件吸収合併に際して、株式、金銭等対価の交付は行わないことといたしました。

3. 吸収合併消滅会社に関する事項（会社法施行規則第191条第3号）

（1）吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等の内容

コマツキャブテックの最終事業年度（2021年4月1日～2022年3月31日）に係る計算書類等は、別添2のとおりです。

（2）吸収合併消滅会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債

務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

コマツキャブテックにおいては、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

4. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第191条第5号イ）

当社においては、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じていません。

5. 吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第191条第6号）

当社およびコマツキャブテックにおいては、債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておらず、本件吸収合併の効力発生日以後における当社の債務について、履行の見込みがあるものと判断いたします。

以上

別添1

吸 収 合 併 契 約 書



合併契約書

株式会社小松製作所（本店所在地：東京都港区赤坂二丁目3番6号。以下、「甲」という。）とコマツキャブテック株式会社（本店所在地：滋賀県蒲生郡竜王町大字葉師1166番地。以下、「乙」という。）とは、両会社の合併に関して、次のとおり契約を締結する。

第1条（存続会社と解散会社）

甲及び乙は、甲が存続し乙が解散する吸収合併を行う。

第2条（株主に対する株式等の交付）

乙は甲の完全子会社であるため、吸収合併に際して株式等の交付は行わない。

第3条（増加すべき資本金、準備金及び剰余金）

甲の合併により増加する資本金、準備金及び剰余金の額は次のとおりとする。

(1) 資本金の額

合併により資本金は増加しないものとする。

(2) 資本準備金の額

合併により資本準備金は増加しないものとする。

(3) 利益剰余金の額

合併により利益剰余金は増加しないものとする。

第4条（簡易合併、略式合併）

甲は、会社法796条2項に定める簡易合併の規定により、乙は、会社法784条1項に定める略式合併の規定により、それぞれ本合併契約について株主総会の承認を得ないで合併する。

第5条（合併の効力発生日）

合併の効力発生日は、令和4年10月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

第6条（会社財産の引継）

乙は、令和3年3月31日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加味した一切の資産、負債及び権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第7条 (会社財産についての善管注意義務)

乙は、本契約締結後、効力発生日の前日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって、業務を執行し、かつ一切の財産管理をするものとし、その資産、負債及び権利義務に重要な影響を及ぼす行為を行う場合には、あらかじめ甲と協議するものとする。

第8条 (従業員の処遇)

甲は、効力発生日において、同日時点における乙の従業員を、甲の従業員として引き継ぐものとする。ただし、その細目については甲及び乙が協議して定める。

第9条 (合併条件の変更、合併契約の解除)

本契約締結の日から効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産または経営状態に重要な変動を生じたときは、甲及び乙が協議のうえ合併にかかる条件を変更し、または本契約を解除することができる。

第10条 (本契約の効力)

本契約は、効力発生日までに、本契約の履行について必要な、法令に基づく関係官庁等の承認や許認可等が得られなかった場合、及び、かかる履行について甲または乙において必要となる手続が完了しなかった場合は、その効力を失う。

第11条 (本契約規定以外の事項)

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲及び乙記名押印のうえ、甲がその原本を、乙がその写しを保有する。

令和4年2月14日

甲 東京都港区赤坂二丁目3番6号
株式会社小松製作所
代表取締役社長 小川 啓之



乙 滋賀県蒲生郡竜王町大字薬師1166番地
コマツキャブテック株式会社
代表取締役社長 坂東 誠司



別添2

吸収合併消滅会社の最終事業年度に係る計算書類等

**第75期
計算書類**

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

滋賀県蒲生郡竜王町薬師1166

コマツキャブテック 株式会社

事業報告

自 2021年4月 1日
至 2022年3月31日

I. 事業の概況

(1) 営業の経過及び成果

2021年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルスが猛威を振るう状況ではありましたが、市場は徐々に日常の様相を取り戻し、建機の需要も好調に推移することとなりました。当社においても、好調な受注に支えられる中、生産性向上や原価改善、固定費削減を推し進めて参りました。

その効果は、年間を通じて当社の売上と利益に結び付けることが出来ました。

売上高は、対前年比42.0%増の20,324百万円となり、営業利益は前年から1,063百万円増の1,194百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

2021年度も引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響により最小限の設備投資となりましたが、安全・作業環境改善については最優先とし、溶接建屋に空調設備を導入しました。その結果、282百万円の設備投資を実施しました。

2022年度も引き続き作業現場への空調導入、及び合理化改善として、電着塗装設備の更新を計画しております。

(3) 資金調達の状況

2021年度は、好調な売上利益に支えられ、618百万円の借入金から687百万円の預入金となりました。

なお借入金、預入金共にコマツCMS内にて運用となります。

(4) 会社に対処すべき課題

下記の項目につき重点的に取り組んでいく所存です。

- ① 安全・環境・コンプライアンスの遵守
- ② 品質と信頼性の追及
- ③ 安定した生産体制の構築
- ④ ダントツの生産改革、システム改革
- ⑤ サイマル力の強化
- ⑥ 協力企業、現地法人の改善・支援
- ⑦ 人材育成のための機会創出

(5) 事業成績及び財産の状況の推移

当期ならびに過去3年間の業績・資産の状況は以下のとおりであります。

	第72期 自2018年4月 至2019年3月	第73期 自2019年4月 至2020年3月	第74期 自2020年4月 至2021年3月	第75期 自2021年4月 至2022年3月
売上高 (百万円)	15,323	13,767	14,315	20,324
当期純利益 (百万円)	105	△ 463	92	816
1株当たり当期純利益(円)	175	△ 772	154	1,360
総資産 (百万円)	7,875	6,560	7,143	8,234
純資産 (百万円)	3,593	3,051	3,143	3,932

(注)金額には、消費税を含んでおりません。

なお、百万円未満の端数については切り捨てて表示しております。

II. 会社の概況(2022年3月31日現在)

(1) 主要な事業内容

- ・建設機械のキャブ製造
- ・排ガス後処理装置の製造

(2) 株式の状況

(a) 株式数及び株主数

会社が発行する株式の総数	1,268,656株
発行済株式総数	600,000株
当期末現在株主数	1名

(b) 株主

	当該株主の当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
(株)小松製作所	600,000	100%	—	—
計	600,000	100%		

(3) 従業員の状況

	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男性	338名	2名減	40.6歳	14.1年
女性	23名	0名減	35.0歳	10.9年
計	361名	2名減	40.2歳	13.9年

(注) 在勤ベースで、正社員と嘱託の合計値となっております。

(4) 主要な借入先

無し

(5) 主要な事業所

- ・本社工場(滋賀県蒲生郡竜王町)

(6) 取締役及び監査役

氏名	地位及び担当	兼務する他の会社名	兼務の内容
坂東誠司	代表取締役社長		
金山正明	取締役総務部長		
信原正樹	取締役	(株)小松製作所	生産本部 本部長
		コマツ産機(株)	取締役
		コマツNTC(株)	会長
		ギガフォトン(株)	取締役
		(株)KELK	取締役
		コマツ物流(株)	取締役
古越貴之	取締役	(株)小松製作所	生産本部 大阪工場長
		英国コマツ(株)	Director
		コマツロシア製造(株)	Director
		小松山推建機公司	董事
		小松(常州)建機公司	董事
		バンコックコマツ(株)	Director
南剛史	監査役	コマツ産機(株)	監査役
		西山太朗	監査役
西山太朗	監査役	(株)小松製作所	総務部 経理課長

注1. 取締役金山正明氏は、令和4年3月31日に辞任致しました。

取締役古越貴之氏は、令和4年3月31日に辞任致しました。

注2. 当社は取締役信原正樹氏、取締役古越貴之氏、監査役南剛史氏、監査役西山太朗氏との間で、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額をその責任の限度とする旨の契約を締結しております。

(7)取締役及び監査役の報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役	2名	37百万円
合計	2名	37百万円

(注)役員報酬の限度額は、平成24年6月21日開催の株主総会の決議により
取締役年額60百万円以内、監査役年額10百万円以内と定められている。

(8)内部統制システムの運用状況

1. 内部統制システム全般について

当社は、内部統制に係る基本方針を制定し、その方針に基づき、内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。

2. 取締役の職務執行について

取締役会を4回開催し、取締役会付議基準に基づき経営上の重要事項の決定を行い、業務執行の報告をしました。また取締役会では安全・コンプライアンス、品質、生産、原価・調達、サイマル、人材育成の重点活動項目の報告と売上、損益の状況を報告しています。

取締役会の記録およびその他稟議書等については、文書管理の社内規定に基づき、適切に保存、管理しています。

3. リスク管理について

「コンプライアンス・リスク管理委員会」を1回開催し、リスク対策実施状況の点検やリスクの未然防止に努めるとともに、その審議・活動内容を取締役会で報告しました。

4. コンプライアンスについて

コンプライアンス問題については、「コンプライアンス・リスク管理委員会」において審議し、その審議・活動内容を取締役会で報告しました。

また、「コマツの行動基準」の周知徹底、各種教育、情報発信、内部通報制度の整備をはじめとした諸活動を推進するとともに、コマツが毎月継続的に発行している情報誌「みんなのコンプライアンス」も活用し、レベル向上を図っています。
コマツと連携してCR監査を行い、コンプライアンス上の主要なリスクについて、予防に努めています。

5. 親会社との関係

当社は、経営状況、財務状況、その他経営上の重要事項をコマツへ報告しています。

6. 監査役について

監査役は、取締役会等の重要会議へ出席、当社の拠点往査、当社の代表取締役及びその他の役員と意見交換等により内部統制システムの整備・運用状況を確認しています。

7. 反社会的勢力排除について

当社は、取引契約書の中に反社会的勢力排除条項を織込み取引先のチェックを行っています。

(9)決算期後に生じた会社の状況に関する重要な事実

・特記すべき事項はありません。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

[金額単位:千円]

資産の部		負債の部	
流動資産	3,883,982	流動負債	4,240,494
現金及び預金	2,052	買掛金	3,096,647
受取手形	26,010	未払金	336,866
売掛金	2,131,696	未払費用	166,730
未収入金	59,923	未払労務費	181,794
製品	233,968	未払法人税等	65,120
仕掛品	643,236	未払消費税	163,589
材料・部品・貯蔵品	74,713	賞与引当金	226,764
前払費用	13,588	その他流動負債	2,980
短期貸付金	687,025		
仮払金	8,458		
その他流動資産	3,308		
固定資産	4,350,696	固定負債	61,590
有形固定資産	4,176,248	退職給付引当金	61,590
建物	2,364,946		
構築物	276,265		
機械装置	361,073	負債合計	4,302,085
車両運搬具	18,458		
工具器具備品	56,730	純資産の部	
土地	1,082,042	株主資本	3,932,594
建設仮勘定	16,731	資本金	300,000
無形固定資産	21,099	利益準備金	75,000
その他無形固定資産	21,099	利益剰余金	3,557,594
投資その他の資産	153,348	繰越利益剰余金	3,557,594
敷金	690		
繰延費用	15,398		
長期前払費用	4,000		
繰延税金資産	133,830		
貸倒引当金	△ 572		
		純資産合計	3,932,594
資産合計	8,234,679	負債・純資産合計	8,234,679

損益計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

[金額単位:千円]

科 目	金 額	
【売上高】		
売上高	20,324,831	20,324,831
【売上原価】		
製品期首棚卸高	180,707	
当期製品製造原価	18,609,886	
合計	18,790,594	
製品期末棚卸高	233,968	
製品売上原価		18,556,625
売上総利益		1,768,205
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費		574,555
営業利益		1,193,650
【営業外収益】		
受取利息	398	
その他	7,856	8,255
【営業外費用】		
支払利息	300	
固定資産廃却損	8,327	
その他	9,872	51,549
経常利益		1,150,356
税引前当期純利益		1,150,356
法人税、住民税及び事業税		340,775
法人税等調整額		△ 6,807
当期純利益		816,387

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品・材料・部品・貯蔵品・・・個別法による原価法
貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法
無形固定資産 定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金 直近3年間の貸倒実績率に基づき計上しております。
- (2)賞与引当金 従業員の賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により定額法により費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。
- (4)その他引当金 ゴルフ会員権につき、弁済額の回収可能性が不明であることから貸倒引当を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

客先検収時に売上高と原価を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1)消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
- (2)連結納税制度の適用
株式会社小松製作所を連結親法人とした連結納税制度を適用している。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,675,932 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

[金額単位:千円]

支配株主名	短期金銭債権			
	短期貸付金	売掛金	未収入金	計
(株)小松製作所	687,025	1,941,721	30,113	1,971,834
計	687,025	1,941,721	30,113	1,971,834

[金額単位:千円]

支配株主名	短期金銭債務			
	短期借入金	買掛金	未払金等	計
(株)小松製作所	0	403,072	316,648	719,720
計	0	403,072	316,648	719,720

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

[金額単位:千円]

支配株主名	営業取引	
	売上高	仕入高
(株)小松製作所	17,197,565	2,244,220

株主資本変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の数
普通株式 600,000 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

決議	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	利益剰余金	27,600	46	2021年3月31日	2021年6月24日

3. 事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項
普通株式の配当に関する事項

決議	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	利益剰余金	612,000	1,020	2022年3月31日	2022年6月24日

1株当たり情報に関する注記

1株当たりの当期純利益 1,360円64銭

その他の注記

金額の端数処理に関する注記

金額はすべて表示単位未満を切り捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

		[金額単位:千円]
株主資本		
資本金	前期末残高	300,000
	当期変動額	新株の発行 —
	当期末残高	<u>300,000</u>
利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	75,000
	当期変動額	剰余金配当に伴う積立 0
	当期末残高	<u>75,000</u>
繰越利益剰余金	前期末残高	2,768,806
	当期変動額	剰余金の配当 △ 27,600
	当期末残高	<u>816,387</u>
		<u>3,557,594</u>
利益剰余金合計	前期末残高	2,843,806
	当期変動額	788,787
	当期末残高	<u>3,632,594</u>
株主資本合計	前期末残高	3,143,806
	当期変動額	788,787
	当期末残高	<u>3,932,594</u>
純資産合計	前期末残高	3,143,806
	当期変動額	788,787
	当期末残高	<u>3,932,594</u>

第75期 計算書類に係る附属明細書

自 2021年 4月 1日
至 2022年 3月31日

目 次

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

なお、本明細の作成にあたり、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

滋賀県蒲生郡竜王町薬師 1166
コマツキャブテック 株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

[金額単位:千円]

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建築物	3,754,024	122,165	72,410	147,408	2,364,946	1,438,834	3,803,780
	構築物	673,736	9,977	2,429	28,976	276,265	405,018	681,284
	機械装置	2,442,355	121,017	26,330	87,264	361,073	2,175,969	2,537,042
	車輛運搬具	100,595	6,972	3,675	11,781	18,458	85,433	103,892
	工具器具備品	619,324	15,066	6,982	23,664	56,730	570,676	627,407
	土地	1,099,531	0	17,489	0	1,082,042	0	1,082,042
	建設仮勘定	11,891	10,535	5,695	0	16,731	0	16,731
	計	8,701,459	285,734	135,012	299,094	4,176,248	4,675,932	8,852,181
無形 固定 資産	ソフトウェア	55,494	2,428	655	7,912	20,530		
	水道施設利用権	662	0	0	44	569		
	計	56,156	2,428	655	7,956	21,099		

2. 引当金の明細

[金額単位:千円]

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	188,617	599,242	561,095		226,764
退職給付引当金	58,915	2,675			61,590
その他引当金	572				572

(注) 1. 引当金の計上理由及び額の算定方法
 計算書類の「重要な会計方針 3.引当金の計上基準」を参照

3. 販売費及び一般管理費の明細

[金額単位:千円]

科 目	金 額	摘 要
販 売 直 接 費	199,896	
役 員 報 酬	22,473	
役 員 賞 与	15,297	
役 員 退 職 金	862	
給 与 賃 金	61,590	
時 間 外 給 料 賃 金	3,163	
従 業 員 賞 与	33,408	
退 職 金	3,898	
現 物 給 与	2,282	
法 定 福 利 費	21,086	
福 利 厚 生 費	3,978	
消 耗 品 費	5,465	
修 繕 費	8,005	
租 税 公 課	1,582	
電 力 料 費	2,101	
水 道 光 熱 費	2,114	
旅 費 交 通 費	1,101	
電 話 代 費	504	
通 信 費	4,605	
寄 付 金 費	1,005	
雑 費	35,362	
諸 会 費	893	
支 払 手 数 料	1,173	
減 価 償 却 費	46,604	
繰 延 費 用 償 却 費	2,728	
賃 借 料	20,553	
* 交 際 費	439	* 無償の利益の供与に係のある 科目は、左記の*印の科目である。
教 育 費	2,084	
図 書 費	97	
車 輛 費	101	
広 告 宣 伝 費	37	
外 形 標 準 課 税	36,246	
固 定 資 産 税	34,650	
保 険 料	2,219	
汚 泥 処 理	3,479	
雑 収 入	△ 6,542	
合 計	574,555	

2022年4月22日

コマツキャブテック株式会社
代表取締役社長 仲泉 達也 殿

監査役 南 剛史



監査役 西山 太朗



監査報告書の提出について

私たち監査役は、会社法第381条1項の規定に基づき、監査報告書を作成しましたので別紙の通り提出いたします。

以上

監 査 報 告 書

私たち監査役は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第75期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

- ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
- ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
- ③事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ④会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2022年4月22日

コマツキャブテック 株式会社

監査役

南 剛史



監査役

西山 太朗



適正

本書記載の事項のうち写しである書類については、全て原本の写しに相違ありません。

2022年8月8日

東京都港区赤坂二丁目3番6号

株式会社小松製作所

代表取締役社長 小川 啓之 印



